

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	210 - 1 -	作成者氏名	久岡 哲朗	連絡先	0833-72-1401
事務事業名	庁舎管理事業	担当課	総務課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	体系外	
	重点目標 政策				
					第2次総合計画 頁

対象	庁舎、庁舎敷地 庁舎を利用する市民、職員等の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	庁舎利用者の安全性及び利便性の確保のため、庁舎及び庁舎敷地の適切な環境保全を行う。
事務事業 の概要	緊急性、必要性を考慮し、庁舎の効率的な維持管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	28年度 実績	29年度			32年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設内における事故件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算		
1	環境衛生	事業費	千円	13,611	12,870	14,520	A ○
2	施設保全管理	事業費	千円	12,330	12,476	14,635	A ◎
3	電話設備管理	事業費	千円	6,662	6,340	6,735	B
4	光熱水費管理	事業費	千円	15,540	17,307	21,000	B
5	空調施設管理	事業費	千円	7,007	—	—	
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A				55,150	48,993	56,890	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.01人	1.06人	【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B		6,322	6,603		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				61,472	55,596		
財源内訳		国庫支出金		2,618	2,270		
		県支出金					
		地方債					
		その他		1,043	983		
		一般財源		57,811	52,343		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本庁舎に来訪する市民や執務する職員が安心して庁舎を利用できるよう、施設の安全確保を第一としつつ、環境衛生にも配慮する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 庁舎内での事故発生を未然に防ぎ、市民や職員等が安全・快適な利用を実現するために成果指標を設定している。平成29年も事故の発生は無く、引き続き施設の安全性確保に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適正な庁舎管理に必要な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 庁舎管理者である市が実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	--------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	140 - 1 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1404
事務事業名	入札事務費	担当課	入札監理課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 接続可能な都市経営のために 財政基盤の確立
	重点目標		2		
	政策		3		
					第2次総合計画 204頁

対象	申請者、入札参加者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	公平性、透明性を確保し、入札事務の適正な執行を図るとともに、不正行為の防止に努める。
事務事業の概要	入札参加資格申請の審査を行い、入札参加資格者名簿に登録する。 入札参加資格者の中から申請内容を確認した後、適正な業者を選定し、工事・委託や物品の入札事務を執行する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	入札執行事務	入札執行件数	件	243	269	270	A	◎
		事業費	千円	173	144	171		
2	建設工事等指名審議会運営業務	審議会開催回数	回	34	35	35	A	
		事業費	千円	10	9	9		
3	競争入札参加資格審査業務	審査件数	件	1,176	1,234	1,259	A	○
		事業費	千円	21	20	18		
4	指名停止措置業務	指名停止件数	件	15	0	0	A	
		事業費	千円	0	0	0		
5	契約審査業務	審査件数	件	5,171	5,405	5,288	A	
		事業費	千円	0	0	0		
6	小規模修繕登録業務	契約件数	件	274	246	260	A	
		事業費	千円	0	0	0		
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				204	173	198		
職員人件費等		業務量（人工数）		5.95人	5.95人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		37,981	38,190	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				38,185	38,363			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源				38,185	38,363			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
入札執行事務は、公平性及び透明性を確保することが求められるため、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」を遵守し、最も重点的に取り組む。 競争入札参加資格の審査は、競争性を確保するとともに、適正かつ公平な入札を実施するための基礎となることから、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 入札に関する業務については、入札参加資格者を適正に審査し、公平性及び透明性を確保しながら、厳粛に入札の執行を行うまでの内部事務であるため、成果を数値化することが難しい。 随意契約については、随意契約適正執行に向けた運用指針（随意契約ガイドライン）を基に指導を行い、適正化が図られている。また、平成31年度からの随意契約締結結果の公表に向けて、職員を対象に説明会を開催した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 入札事務を行うには、競争性、公平性及び透明性を保つことが必要であるため、事務事業そのものがその対策のための業務で構成されているため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 入札事務については、公平性及び透明性を確保する必要があるため、市が実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中尾 寛	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	165 - 1 -	作成者氏名	岩崎 創	連絡先	0833-72-1415
事務事業名	行革事務費	担当課	行政改革・情報推進課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード 2	項目 2	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち	
	重点目標			持続可能な都市経営のために	
	政策			行政基盤の確立	
					第2次総合計画 202頁

対象	市役所、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を目指すとともに、やさしさを基本とした質の高い行政サービスを提供するため、所管課が第3次光市行政改革大綱に基づく個々の取組みを進められるようにする。
事務事業の概要	行政改革大綱や公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うとともに、所管事業として行政評価システムの構築に向けた事務事業評価の実施など行政改革に関する業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
第二次・第3次光市行政改革大綱実施計画の実施率	%	95.6	79.5	74.3	107.0%	100.0	
事務事業評価における改善案の実施率	%	85.9	85.3	—	—	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	事務事業評価関係業務 ●	事務事業評価実施事業数		341	266	—	B	○
		事業費	千円	2	2	8		
2	指定管理者制度推進業務 ●	選定委員会等開催回数		4	0	最大20回	A	
		事業費	千円	12	2	132		
3	行政改革大綱推進業務	実施計画個別項目数		90	73	73	A	○
		事業費	千円	2	2	14		
4	行政改革市民会議開催業務	開催回数		5	2	2	B	
		事業費	千円	11	5	0		
5	公共施設マネジメント推進業務 ●	事業費	千円	3,199	484	41	A	◎
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				3,226	495	195		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.35人	2.35人	【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		16,640	16,767			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				19,866	17,262			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		19,866	17,262			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の公共施設マネジメントの指針として策定した「光市公共施設等総合管理計画」について、国からの通知等を踏まえ、計画の見直し・充実を図る。また、個別施設計画の策定の検討を含め、進捗管理や評価体制の整備を進める必要があることから、最重点化項目として選択した。 「行政改革大綱推進業務」と「事務事業評価関係業務」は、行革の中心的な業務であることから重点化項目として選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>行政改革大綱の推進については、個別項目の実施率を推進の目安としており、平成29年度の実施率は79.5%となっており、計画期間における進捗を図ることができた。</p> <p>事務事業評価については、評価結果や改善提案の実施率（85.3%）等から、業務レベルでの所管課の自主的な気付きによる改善が図られるとともに、職員の改善への意識付けも進んでいると考えられる。また、評価システム全体の有効性を担保しつつ、所管課における評価作業の軽減を進めるため、対象事業を3分割し、1年度に3分の1ずつ評価するローテーション方式について、平成30年度からの導入に向けて準備を進めた。</p> <p>公共施設マネジメントについては、施設類型別受益者負担の適正化を図るため、使用料等の受益者負担の見直しについて検討を進めた。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>市全体の行政改革に関する業務構成となっており、適切な組み合わせと考える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>行政改革を推進することは、市役所の仕事の進め方自体の見直し・改善であり、市が実施主体になることが妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	邊見 圭昭	最終評価責任者 （部長名）	小田 康典
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	210 - 4 -	作成者氏名	加川 卓治	連絡先	0833-72-1402	
事務事業名	人事管理事業	担当課	総務課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
		目 2			人事管理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 2 2	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち		第2次総合計画 202頁
	重点目標			持続可能な都市経営のために		
	政策			行政基盤の確立		

対象	職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	簡素で効率的な行財政運営の確立のための定員管理や職員の適正な給与管理を推進する。
事務事業の概要	職員の定員及び給与等の管理を行うとともに、臨時職員の雇用に関する総合調整や各種保険加入業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
職員の適正管理	人	386	385	385	100.0%	387	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	退職手当負担金	事業費	千円	0	0	0	—	
2	破傷風予防接種	受診者	人	8	4	15	A	
		事業費	千円	36	22	69		
3	B型肝炎予防接種	受診者	人	11	14	25	A	
		事業費	千円	334	307	416		
4	社会保障制度管理業務	非常勤職員公務災害補償対象者	人	952	756	656	A	
		事業費	千円	940	737	691		
5	内部事務管理業務	事業費	千円	5,411	2,333	4,904	A	
6	職員採用試験	採用人数	人	15	17	13	A	◎
		事業費	千円	201	458	390		
7	職員倫理審査会	回数	回	0	0	1	—	
		事業費	千円	0	0	16		
8	特別職報酬等審議会	回数	回	0	0	2	—	
		事業費	千円	0	0	102		
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				6,922	3,857	6,588		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.13人	2.13人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		15,083	15,198	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				22,005	19,055			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			273	2		
		一般財源		21,732	19,053			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
受験倍率が低迷する中、必要な行政サービス水準を維持するために必要な職員数を確保する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民サービスに必要な職員数を安定的に確保し、組織の秩序と規律の維持を目的とした事業であるため、事務量増減の適正を判断する指標として、正規職員数を経年比較することが妥当である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員の退職に伴う採用に係る業務、正規職員を保管する臨時職員雇用に付帯する社会保障制度への加入業務など、基本業務を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市職員を対象とする事業であり、市が実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	--------	------------------	-------



## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	126 - 1 - 1	作成者氏名	温品 大輔	連絡先	0833-72-1409
事務事業名	広報紙発行业務	担当課	広報・シティブロモーション推進室		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 市民参画による都市経営のために 満足度の向上を目指すサービスの推進
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 197頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市行政やその他必要と認める事項を一般市民に周知し、市民福祉の向上を図る。
事務事業の概要	行政としての説明責任を果たすとともに、市の施策や行事などを市民に周知するため、広報ひかりを毎月2回発行（12月のみ1回）し、各調査区域の調査員を通じて各戸に配布する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
広報ひかりの発行部数	部	490,369	490,675	506,000	97.0%	506,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	広報紙発行业務 ●	発行回数	回	23	23	23	B	◎
		事業費	千円	9,293	6,370	7,387		
2	広報調査員委託業務	配布件数	件	243,244	243,602	244,800	A	○
		事業費	千円	20,707	20,740	20,844		
3	市民特派員委嘱業務	特集及びまちかどレポート	回	5	-	-	D	
		事業費	千円	45	0	0		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				30,045	27,110	28,231		
職員人件費等		業務量（人工数）		3.85人	3.10人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		27,262	22,119	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				57,307	49,229			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		514	520			
		地方債						
		その他		359	727			
		一般財源		56,434	47,982			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
広報紙は、行政と市民を結ぶ主要なメディアであり、広報手段として最も重要なツールである。また、広報紙を通じて市政を全世帯へ届けるための配布業務も重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 限られた予算、紙面の中で、市政情報を市民に分かりやすく届けるための構成を行っている。広報紙の発行については、適切なタイミングと情報量で市民に行政情報を提供できていると考えるが、近年はホームページやSNS等のメディアもあることから、より効果的な市政情報の発信について、引き続き調査、検討する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 情報発信ツールとしてインターネットなどが普及してきている現在においても、市民へ市政情報を提供する手段については、紙媒体である広報紙を基本とすべきであるとする。また、広報紙を広く市民に届けるための調査員制度についても、自治会の枠にとられないものであり有効なものとする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民と行政が協働してまちづくりを進めていくためにも、市が主体となって広報紙を作成し、発行することが極めて重要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	岡村 欣昌	最終評価責任者 （部長名）	小田 康典
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	130 - 1 -	作成者氏名	山近 義浩	連絡先	0833-72-1414	
事務事業名	財産管理事業	担当課	財政課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 5	財産管理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち			第2次総合計画 206頁
	重点目標		持続可能な都市経営のために			
	政策		公有財産の管理と活用			

対象	市有財産	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市有財産の適切な維持管理・有効活用を図る。
事務事業の概要	定期的な草刈の実施による景観保全や損害事故に備えるための保険加入等、市有財産の適切な維持管理に努める。また、行政目的がなくなった財産（遊休財産）については、計画的に売却を進めるとともに、貸付により維持管理費の削減や賃料収入の確保を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
土地売却収入	千円	396,046	257,558	14,000	1,839.7%	56,000 (H29-32累計)	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	市有財産管理業務	草刈実施箇所数 事業費	箇所 千円	42 4,502	48 4,401	41 5,188	A	○
2	建物保険管理業務	火災保険加入建物数 事業費	件 千円	183 4,224	178 4,267	178 4,450	A	
3	公用車保険管理業務	損害保険（目賠償・任意）加入車両台数 事業費	台 千円	146 5,582	144 4,756	144 5,685	A	
4	道路保険管理業務	賠償責任保険加入道路延長 事業費	k m 千円	1,970 708	1,988 713	1,987 713	A	
5	土地・建物売却等業務	● 土地・建物売却/貸付件数 事業費	件 千円	5/195 41	17/194 0	- 26	B	◎
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	15,057	14,137	16,062	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.35人	2.35人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	12,489	12,504	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	27,546	26,641		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		27,546	26,641			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
第2次総合計画では、遊休財産の処分や有効活用の推進を掲げており、遊休財産の計画的な処分等を行うことにより、維持管理費の削減に努める。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 土地売払収入については、総合計画において5年間の計画期間中の売却目標額を掲げており、年次的に取組みを進めている。平成29年度は、大規模でまとまった土地の売却があったため、年度目標額を大幅に上回る結果となった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市有財産を適切に維持管理していくためには、施設の修繕や定期的な草刈等による景観保全、保有する建物・自動車・道路を対象とする保険加入、また行政目的のなくなった遊休財産の売却を進めていくことが必要であり、事務事業はこれらを実施していくためのものである。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が所有する財産の管理事業については、市が事業主体となって実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山岡 幸治	最終評価責任者 （部長名）	小田 康典
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	120 - 1 -	作成者氏名	萬治 貴久	連絡先	0833-72-1407
事務事業名	総合計画推進事業	担当課	企画調整課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 接続可能な都市経営のために 行政基盤の確立
	重点目標	2			
	政策	2			
					第2次総合計画 202頁

対象	市が行う全事業及び市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	総合計画に基づき、市民や市職員の政策や目標の明確化と意識の共有を促進する。また、各種施策を総合的に展開することにより、計画の目指すまちづくりの実現を図り、ひいては市民満足度の向上に寄与する。
事務事業の概要	平成28年度3月に策定し、平成29年度からスタートした「第2次光市総合計画」について、進捗状況を管理するとともに進捗評価・検証を行うことにより、「ゆたかな社会」実現に向けた「第2次光市総合計画」の総合的な推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市民アンケートの市政に対する満足度項目のうち策定時より満足度が上昇した項目数	項目	—	25	9	277.8%	34	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務		
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標				
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算				
1	まちづくり市民アンケートの実施	●	市民アンケート配布数	件	2,000	2,000	2,000	A		
			事業費	千円	287	679	715			
2	パブリックコメント制度の運営	●	実施回数	件	12	8	3	B		
			事業費	千円	0	0	0			
3	政策工程表の策定		事業費	千円	0	—	—			
4	まちづくり市民協議会の開催		開催回数	回	5	3	2	B	○	
			事業費	千円	23	10	119			
5	市民対話集会の開催	●	開催回数	回	12	0	0	—		
			事業費	千円	145	0	0			
6	第2次光市総合計画の策定	●	事業費	千円	3,762	—	—			
7	第2次光市総合計画の進捗管理及び評価検証	●	事業費	千円	—	1,420	0	B	◎	
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円)		A			4,217	2,109	834			
職員人件費等		業務量(人工数)			2.15人	1.70人		【業務評価】		
		人件費(千円)		B	15,224	12,130		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円)		A+B			19,441	14,239				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			19,441	14,239				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成30年度は、第2次光市総合計画がスタートして1年が経過し、新総合計画初の進捗管理及び評価検証並びに進捗評価結果の公表を行う年度となるため、最重点化業務とした。また、光市まちづくり市民協議会は、この進捗管理及び評価等の意見をいただく重要な会議であり、また、第6期として新たに立ち上げるため、重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 まちづくり市民アンケートにおける市政に対する満足度の項目について、第2次光市総合計画策定時に比べて、43項目のうち25項目で上昇が見られるため、一定の成果が出ている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事務事業は、第2次光市総合計画を推進していく上で必要な「計画の進捗管理及び評価検証」を軸として、進捗管理及び評価検証を測る手法として「まちづくり市民アンケートの実施」や、意見聴取の手法として「まちづくり市民協議会の開催」などで構成しており、業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市民とともに作りあげた第2次光市総合計画に沿って、市が市政を推し進め、進捗や結果を市民アンケートで測り、市民や市民団体等で構成する協議会によるチェックや意見・提言を受け、市政に反映するというサイクルの中で、それぞれの役割が適切に分担されている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	岡村 欣昌	最終評価責任者 （部長名）	小田 康典
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	350 - 1 -	作成者氏名	秋山 和宏	連絡先	0833-72-8880	
事務事業名	地域づくり推進事業	担当課	地域づくり推進課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 7	地域づくり推進事業費	
第2次総合計画	基本目標	コード 1、2	項目 1、2	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第2次総合計画 83頁
	重点目標			地域の活性化のために		
	政策			協働による地域づくり、地域コミュニティの活性化		

対象	市民、市民活動団体、行政等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民、市民活動団体、地域コミュニティ、行政等がそれぞれの特性や役割を理解しながら、協働の地域づくりを推進する。
事務事業の概要	市民との協働によるまちづくりを実現するため、市民や職員に対する協働の実現に向けた普及・啓発、及び市民活動団体や地域コミュニティ協議会等への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市民活動団体の登録団体数	団体	72	58	60	96.7%	50	
地域のコミュニティプラン策定団体数	団体	6	0	11	0.0%	11	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	コミュニティ推進基本方針策定および推進	コミュニティプランを策定した地域 事業費	地域 千円	4 0	0 0	— 0	A	○
2	地域との対話・つながり事業	説明会やワークショップの開催 事業費	回 千円	24 286	1 181	5 291	B	
3	出前講座「創りんぐ光」	実施講座回数 事業費	回 千円	98 0	103 0	100 0	A	
4	アダプト・プログラムの推進	団体数 事業費	団体 千円	16 49	18 59	20 65	A	
5	市民活動補償制度	適用件数 事業費	件 千円	5 824	14 637	— 1,070	A	
6	協働推進職員研修	参加者 事業費	人 千円	50 100	29 50	30 100	A	
7	コミュニティ備品貸出業務	貸出件数 事業費	件 千円	120 115	146 100	— 107	A	
8	元気なまち協働推進事業	交付決定団体 事業費	団体 千円	7 1,187	1 135	— —	E	
9	光市連合自治会	団体数 事業費	団体 千円	11 2,500	11 2,500	11 0	A	
10	ひかり市民活動ネットワーク・支援ネット	会議開催回数 事業費	回 千円	13 0	7 0	7 0	A	
11	地域づくり推進事業交付金	交付団体数 事業費	団体 千円	12 15,105	12 13,305	12 13,305	B	○
12	地域づくり市民講座実施事業交付金	講座回数 事業費	回 千円	6 150	4 150	4 150	B	
13	コミュニティプラン実現支援事業	出展回数 事業費	回 千円	— —	2 528	2 716	A	◎
14	大和コミュニティセンター活用ワークショップ	ワークショップの開催 事業費	回 千円	— —	4 508	5 525	D	
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				20,316	18,153	16,329		
職員人件費等		業務量(人工数)		4.55人	4.40人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		32,219	31,394	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				52,535	49,547			
財源内訳		国庫支出金		0	0			
		県支出金		80	91			
		地方債		0	0			
		その他		2,811	2,500			
		一般財源		49,644	46,956			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
コミュニティプラン策定地域における、特に中山間地域を対象としたマンパワー不足の解消に向けた、新たな取り組みとなるコミュニティプラン実現支援事業（地域おこし協力隊導入）を最重点業務とする。また、コミュニティ推進基本方針に基づく各種取り組み、及び地域コミュニティ活動を促進するための「地域づくり推進事業交付金」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民活動が活発に行われているかをはかる指標として活動団体数を設定しているが、新規団体の増加がある一方で既存団体の高齢化等に伴う担い手不足による活動休止や廃止もあり、減少となっている。 また、地域自治の実現を目指し、理想とする地域の実現に向けた方向性や具体的な取り組みを示す「コミュニティプラン」については、中山間地域の策定は完了しているが、特に都市部において、策定が進んでいないことから、引き続き支援を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域の自主性に富んだ活動を展開していくための地域づくり推進事業交付金の交付をはじめ、新たな取り組みである協働事業提案制度や地域おこし協力隊の導入・活動を展開してなど、より効果的な業務構成となったと考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政が、市民と連携しながら地域に関わることができる仕組みや体制の構築が必要と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	縄田 光洋	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	350 - 4 -	作成者氏名	秋山 和宏	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	コミュニティセンター運営事業		担当課	地域づくり推進課	
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 7	地域づくり推進事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 地域の活性化のために 地域コミュニティの活性化
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 85頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域コミュニティの活性化を図るため、地域の生涯学習、交流の場としての適正な運営を行う。
事務事業の概要	各地区コミュニティセンターについては、地域住民の自主的・主体的な活動の場として、各団体の利用促進に努めている。また、地域の特性等を活かしたイベント等の企画・実施により多様な世代のコミュニティ活動への参加を促進し、地域活動の活性化を図っている。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
自治会やコミュニティ活動に参加している人の割合	%	52.3	50.3	60.0	83.8%	60.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	コミュニティセンター運営事業 ●	事業費	千円	8,973	7,475	8,430	B	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				8,973	7,475	8,430		
職員人件費等		業務量（人工数）		8.70人	8.65人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B		23,693	23,294			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				32,666	30,769			
財源内訳		国庫支出金		0	0			
		県支出金		0	0			
		地方債		0	0			
		その他		0	19			
		一般財源		32,666	30,750			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
各地区コミュニティ活動の活性化を図る必要があるため、「コミュニティセンター運営事業」を最重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 自治会やコミュニティ活動の活性化を図る指標として、まちづくりアンケート結果に基づく「参加している人の割合」を設定しており、本年は2ポイントの減少となった。 今後はコミュニティ活動の拠点施設である「コミュニティセンター」への理解を高めるとともに、中心的な担い手の固定化・高齢化という課題に対し、人材育成・確保を進めて手段として、行政と地域とがともに知恵を出し合う場づくりが必要と思われる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各地区のコミュニティ活動の活性化を図る「コミュニティセンター運営事業」で構成されており、妥当であると考ええる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 妥当であると考ええるが、今後、地域主体による運営といった管理委託等についても検討・研究する必要があると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	縄田 光洋	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	330 - 1 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-72-1451	
事務事業名	交通安全対策事業	担当課	生活安全課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 9	安全対策費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策		3			
					第2次総合計画 142頁	

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	交通事故を減らし、安全で安心な日常生活の確保とかけがえのない命を守る。
事務事業の概要	交通安全施設の整備（ハード面）や各種団体との連携による交通安全運動や啓発活動の推進（ソフト面）により、交通事故防止に努め市民の「安全・安心」を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
交通事故（人身）件数	件	147	106	130	122.6%	130	
交通事故死者数	人	3	2	0	0.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	交通安全運動事業 ●	交通安全運動 事業費	千円	4 5,007	4 5,046	4 5,284	A	○
2	交通安全施設整備・維持事業 ●	事業費	千円	15,488	12,856	12,208	A	◎
3	光市幼保安全協会補助金 ●	事業費	千円	9	9	9	A	
4	光交通安全協会補助金 ●	事業費	千円	1,957	1,957	1,957	A	○
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				22,461	19,868	19,458		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.05人	0.90人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		6,605	6,422	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				29,066	26,290			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		1,042	150			
		一般財源		28,024	26,140			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図にある「交通事故防止」にあたって、直接的な効果が期待できる「交通安全施設整備・維持事業」を最重点化業務とする。また、生涯にわたって交通安全意識を維持・向上するうえで重要となる「交通安全運動事業」とこうした啓発活動等において、強力なパートナーとなる「光交通安全協会」への補助事業を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標の一つである交通事故死者数は前年比で減少しているものの2件発生しており、目標値である0件（交通安全計画と同値）をクリアできていない。一方で、人身事故発生件数は前年比で減少しており、目標値である130件以内（交通安全計画と同値）をクリアできている。今後も、緊急度等の判断のもと効率的に交通安全施設の整備・維持を実施するとともに、交通安全運動においても、関係機関や関係団体との連携のもと、園児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に展開することで、特に死者が発生するような重大事故の減少に努めていきたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ハード、ソフト両面において充実した事業展開が図れており適切な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各業務とも、警察署や各種関係団体との協力体制のもと行われており、妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	330 - 2 -	作成者氏名	中原 陽子	連絡先	0833-72-1452		
事務事業名	空家等対策事業	担当課	生活安全課				
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費		
				目 9	安全対策費		
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安心・安全に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	第2次総合計画	
	重点目標		2				安全・安心に暮らすために
	政策	ド	3				暮らしを守る安全・安心生活の実現
142 頁							

対象	空家等の所有者等、空家等の周辺住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	空家等が管理不適切な状態となることを防止し、又は適切不適切な状態にある空家等を適切な管理へ導くことにより、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。
事務事業の概要	情報提供のあった空家等の実態調査をし、管理不適切であると判断した場合は、所有者等を特定し適切な管理をお願いする。特定空家等に該当する場合は、法に基づき、指導・勧告・命令・公表・代執行を行うこととなる。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
解決件数	件数	20	9	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	管理不適切な空家等に関する業務 ●	相談件数	件数	21	21	—	B	◎
		事業費	千円	31	8	132		
2	空家等対策審議会運営業務	開催回数	回数	1	1	2	A	○
		事業費	千円	27	27	55		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				58	35	187		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.10人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		6,129	6,143			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,187	6,178	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,187	6,178			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
少子高齢化による人口減少や景気の低迷等の影響に伴って、今後ますます空家等が増加し、その中には適切な管理がされないまま放置され、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 26年度から条例制定等により本格的に事業を開始し、市からのお願い・指導により52件の空家等が適切に管理され、周辺住民の生活環境の良好・不安解消となったと考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 管理不適切な空家等が増加傾向にある中、事業の意図を達成するために有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 空家等対策の推進に関する特別措置法に定められた、管理不適切な空家等や特定空家等に対して必要な措置を講ずることが自治体の責務であることから、市が直接実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	840 - 1 -	作成者氏名	山本 健一郎	連絡先	0833-72-1568	
事務事業名	住居表示事業	担当課	都市政策課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 12	住居表示費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 4 2 6	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画  166頁
	重点目標			快適に暮らすために		
	政策			住宅・住環境の整備		

対象	実施区域に住む住民及び事業者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	建物の場所をわかりやすく表示することで、郵便や来訪者、緊急・災害時に建物が正確に把握でき、利便性の向上を図る。
事務事業の概要	町及び街区の区域を設定し、建築物に住居番号を付定する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
住居表示実施区域面積	k m <sup>2</sup>	12.76	12.76	12.93	98.7%	12.93	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	住居表示台帳管理業務	台帳数	冊	32	32	32	A	
		事業費	千円	42	44	44		
2	新築届受付業務	受付件数	件	154	141		A	
		事業費	千円	150	124	118		
3	住居表示実施業務	実施面積	km <sup>2</sup>	13	13	13	B	
		事業費	千円	0	0	28		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				192	168	190		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.90人	0.90人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		6,373	5,569			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,565	5,737			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,565	5,737			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 市街化区域内において住居表示を実施することとしているが、未実施地区については、早期実施に向けた取り組みが必要なため

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 住居表示については、市街化区域内の実施を目標としているが、関係住民の理解と協力により行う必要があるため、未実施地区について地区住民との調整を行い、業務の遂行に努力していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住居表示の実施により、生活の利便性がよくなり住環境の向上が図れるなど業務の有効性は多大である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法の規定により、市が事業主体となる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	215 - 1 -	作成者氏名	小熊 俊宏	連絡先	0833-72-1403
事務事業名	防災事務費	担当課	防災危機管理課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 14	防災諸費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 安全・安心に暮らすために 地域における防災・減災対策の推進	第2次総合計画 137頁
	重点目標		2		
	政策		1		

対象	協議会委員 全ての市民	意図 (対象をどのように したいのか)	総合的な防災対策を推進することにより、あらゆる災害から市民の生命と財産を守る。
事務事業 の概要	災害から市民の生命と財産を守るために必要な、防災行政無線管理業務や自主防災組織支援業務等の防災関係諸施策を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度 実績	29年度			32年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
自主防災組織組織率	%	94.6	97.4	96.5	100.9%	96.5	
非常食備蓄量	食	3,050	3,100	3,200	96.9%	3,200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	国民保護協議会運営業務	協議会開催数 事業費	回 千円	0 0	0 0	— 57	A	
2	防災会議運営業務	会議開催数 事業費	回 千円	1 31	1 26	1 77	A	
3	防災行政無線管理業務	点検回数 事業費	回 千円	1 5,225	1 6,172	1 6,026	A	
4	防災行政無線整備業務	事業費	千円	2,268	—	11,900	—	○
5	衛星通信ネットワーク保守管理業務(負担金)	事業費	千円	435	445	506	A	
6	航空消防防災体制管理業務(負担金)	事業費	千円	2,122	2,057	2,132	A	
7	電波管理業務(負担金)	対象無線局数 事業費	局 千円	37 138	37 199	37 153	A	
8	自主防災組織支援業務(補助金)	申請件数 事業費	件 千円	39 1,019	43 1,112	50 1,200	B	○
9	防災士育成業務(補助金)	受講者 事業費	人 千円	2 22	3 33	8 96	B	
10	防災用資機材等備蓄業務	非常食購入数 事業費	食 千円	600 1,003	650 396	650 519	A	
11	防災対策業務	研修等参加回数 事業費	回 千円	18 489	25 499	— 6,520	A	
12	海拔表示板設置業務	表示板設置数 事業費	枚 千円	— —	13 84	— —	E	
13	I P無線管理業務	リース台数 事業費	台 千円	14 579	14 579	14 580	A	
14	自主防災組織等活性化業務	研修会参加者数 事業費	人 千円	90 0	94 58	123 86	A	◎
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					13,331	11,660	29,852	
職員人件費等		業務量(人工数)		2.50人	2.50人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		17,703	17,838	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					31,034	29,498		
財源内訳		国庫支出金			32	32		
		県支出金						
		地方債						
		その他			2,553	2,353		
		一般財源			28,449	27,113		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市民力・地域力を活かした防災・減災を推進するためには、自主防災組織や自主防災組織のリーダー的役割を担う防災士の活動が重要であることから、自主防災組織等活性化業務を最重点化業務、自主防災組織支援業務（補助金）を重点化業務として選択しました。また、平成30年度は、大和支所の移転に伴う防災行政無線（再送信子局）の移転工事を行う予定であることから、防災行政無線整備業務を重点化業務としています。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>自主防災組織支援業務による補助制度により、自主防災組織の組織数は年々増加し、平成29年度末時点の組織数は123団体、組織率は97.4%となっています。また、防災士育成業務では、平成29年度までで18名が補助制度を利用して防災士の資格を取得しました。こうしたことから、組織内の防災士との連携により、活動の段階を進める組織もあり、自主防災組織の活性化が進みつつあると考えられます。</p> <p>非常用備蓄品については、食料や飲料水のほか、毛布、発電機等の資機材の備蓄に努めるとともに、民間事業所との協定の締結（平成29年度3件）を進め、災害時に必要な物資の確保を図っています。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>防災会議等の会議により事業の方針を決定し、その方針に沿った業務を実施している。防災資機材の確保等のハード面や自主防災組織の活性化等のソフト面の業務で構成されており、適切と考えます。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>いずれの業務も公益性が非常に高いものであり、市が行う業務として適切と考えます。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	呉橋 教生	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	410 - -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0820-48-2211
事務事業名	大和支所管理運営事業		担当課	住民福祉課	
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 14	支所及び出張所運営費
					第2次総合計画 頁

対象	大和支所を利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	庁舎内外の環境を整え、安全かつ効率的に保持し、大和支所を利用する市民が迅速かつ適切な行政サービスを受けられるようになる。また、大和地域の市民が安全に生活していく環境を整備していくため市道等のパトロール及び補修業務を行う。
事務事業の概要	市民が安全に快適に利用できるよう施設管理を行う。また、大和支所で取扱う各種窓口業務及び大和地域の市道等の管理を実施するための設備の保守を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設内における事故件数	件	0	0	0	100.0%	—	
市内等パトロール・補修件数	件	149	142	149	95.3%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	施設清掃委託業務	施設清掃実施件数	回	廊下週1回・トイレ週2回他、窓・床ワックス年2回	廊下・湯沸室・トイレ他週1回	廊下・湯沸室・トイレ他週1回 本館1F月1回	D	
		事業費	千円	1,512	538	488		
2	施設保持業務委託	施設設備点検実施回数	回	電気・消防設備点検年2回	電気・消防設備点検年2回	電気・消防設備点検年2回	A	
		事業費	千円	126	126	127		
3	施設管理委託業務	宿日直実施日数	日	宿直365日 日直122日	宿直365日 日直121日	宿直61日 日直20日 本館1F事務室 機械整備	D	
		事業費	千円	3,306	3,299	1,287		
4	施設維持管理業務	施設修繕件数	件	20	7	7	A	
		事業費	千円	948	346	762		
5	光交通安全協会負担金	車両会費	台	普通2、軽4	普通1、軽4	普通1、軽4	C	
		事業費	千円	2	1	2		
6	光市安全運転管理者協議会負担金	安全運転管理者等講習実施回数	回	1	1	1	C	
		事業費	千円	15	15	15		
7	戸籍等関係業務	各種証明書発行・交付件数	件	5,033	4,856	4,856	A	
		事業費	千円	1,846	1,883	1,971		
8	国保・年金・福祉他関係業務	各種申請・届出受付件数	件	3,314	2,440	2,440	B	
		事業費	千円	1,845	1,883	1,920		
9	市税・収納等関係業務	市税等納付件数	件	7,704	7,638	7,638	B	
		事業費	千円	2,692	2,736	2,463		
10	市道等パトロール・補修業務	市道等パトロール・補修件数	回	149	142	142	B	
		事業費	千円	999	1,029	1,033		
11	要望等相談窓口業務（道路河川等）	要望・苦情相談件数	件	95	98	98	B	
		事業費	千円	0	0	0		
12	支所移転業務			—	—	電話回線工事 備品購入		
		事業費	千円	0	0	2,481		
13	大和支所解体業務	大和支所解体		—	—	委託設計業務		
		事業費	千円	0	0	3,800		
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				13,291	11,856	16,349		
職員人件費等		業務量（人工数）		7.40人	7.70人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		47,660	50,137			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				60,951	61,993			
財源内訳				国庫支出金	1,956	1,444		
				県支出金				
				地方債				
				その他	34	72		
				一般財源	58,961	60,477		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
住民福祉課の業務（戸籍等関係業務など）や地域事業課（市道等パトロール業務など）は、定型的な業務であり重点化業務に選定できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 庁舎内外の環境を整え、安全かつ効率的に保持できているかを図るため、成果指数には「施設内における事故件数」及び「市道等パトロール・補修件数」を設定している。平成29年度の施設内の事故件数は0件であり、事業の成果を達成している。また、市道等パトロール補修業務は前年よりも件数が少なかった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民が適切なサービスを受けるとともに利用する庁舎を安全かつ有効に保持する業務及び市民が安全に生活をしていくため大和地域の市道等の管理補修を行う業務で構成されていることから有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本市が所有する庁舎であることから市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	井上 敏	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	327 - -	作成者氏名	清水 辰朗	連絡先	0833-72-1447
事務事業名	市税等徴収事務費		担当課	収納対策課	
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 2	徴税费
目 3	徴収費	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 持続可能な都市経営のために 財政基盤の確立			第2次総合計画 204頁

対象	市税等の納税義務を有する個人及び法人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	滞納のない状態にする
事務事業の概要	根拠法に基づき、適正に市税及び国民健康保険税の徴収業務を行い市の財政安定化に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
現年度収納率	%	98.85	98.97	99.00	100.0%	99.00	
過年度収納率	%	19.86	21.07	21.00	100.3%	22.00	
徴収額	万円	781,514	798,474	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	収納窓口現金取扱業務	納付金額	万円	39,879	39,239	40,000	A	
		事業費	千円	4,380	5,022	6,463		
2	催告状発送業務	催告状発送件数	件	3,541	4,845	4,800	A	
		事業費	千円	0	0	0		
3	臨戸訪問業務	臨戸件数	件	3,379	3,413	3,300	A	
		事業費	千円	0	0	0		
4	財産調査業務	調査件数	件	647	383	400	A	○
		事業費	千円	0	0	0		
5	財産差押業務	差押・交付要求件数	件	164	128	130	A	◎
		事業費	千円	0	0	0		
6	差押財産換価業務	換価件数	件	1	0	1	A	
		事業費	千円	80	0	0		
7	収納対策推進本部事務局業務	会議・研修会開催件数	件	3	2	3	A	
		事業費	千円	0	0	0		
8	研修会参加業務	研修会参加回数	回	9	9	9	A	
		事業費	千円	45	45	35		
9	滞納整理システム保守委託	保守日数	日	365	365	365	A	
		事業費	千円	1,166	1,166	1,167		
10	納付相談業務(分納誓約)	相談件数	回	168	101	110	A	
		事業費	千円	0	0	0		
11	休日納付窓口開設業務	休日窓口開設日	日	7	7	7	A	
		事業費	千円	0	0	0		
12	市税等の消込処理業務	市税等の収納額(国民健康保険税含む。)	千円	9,052,860	9,126,450	9,000,000	A	
		事業費	千円	0	0	0		
13	市税等の督促状発送業務	督促状発送件数(国民健康保険税含む。)	件	20,855	18,470	18,500	A	
		事業費	千円	2,501	3,050	2,502		
14	市税等の還付処理業務	還付件数(国民健康保険税含む。)	件	2,437	3,524	2,400	A	
		事業費	千円	95,007	33,321	12,253		
15	市税等の口座登録業務	口座登録件数(国民健康保険税含む。)	件	31,115	39,267	39,500	A	
		事業費	千円	131	0	166		
16	市税等の口座振替業務	口座振替件数(国民健康保険税含む。)	件	85,925	84,157	85,000	A	
		事業費	千円	867	715	843		
17	証明書発行業務	証明書発行件数	件	10,334	10,032	10,000	A	
		事業費	千円	214	0	205		
18	山口県個人住民税徴収対策協議会負担金	会議・研修会	回	3	2	3	A	
		事業費	千円	26	26	26		
直接事業費の合計(千円) A				104,417	43,345	23,660		
職員人件費等		業務量(人工数)		8.30人	8.20人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		49,294	48,901	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 -: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				153,711	92,246			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		31,467	31,606			
		地方債						
		その他		1,145	1,101			
		一般財源		121,099	59,539			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
徹底した財産調査業務を行い、差押処分可能な財産を見極め、的確な差押業務を実施するため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市の自主財源の確保と税負担の公平性を担保するうえで収納率を成果指標として設定している。本年度の収納率は、現年度分、過年度分ともに昨年度を上回ったが、目標収納率は達成できなかった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 滞納者の減少に向けて、国税徴収法及び地方税法に則った業務及びそれを補佐する業務で構成しているため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自主財源確保のため、地方税法に基づく地方公共団体が実施すべき事業である。また、個人情報に係る守秘義務や金品扱いに係るコンプライアンスの厳守が必要なため民間委託は適当ではないと考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤本 忠志	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	1400 - 1 -	作成者氏名	坂野 浩康	連絡先	0833-72-1597
事務事業名	選挙啓発事業	担当課	選挙管理委員会事務局		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 4	選挙費
第2次 総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 市民参画による都市経営のために 市民参画の推進
	重点目標	1			
	政策	1			
					第2次総合計画 195頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	選挙が公明かつ適正に行われるために、市民一人ひとりの政治や選挙への意識の向上を図り、有権者が主権者としての自覚を持って積極的に投票に参加することを目指す。
事務事業の概要	政治や選挙に対する意識向上と積極的な投票に向け、小・中学生を対象に選挙を題材としたポスター等の啓発作品を募集したり、市内の高等学校を中心に出前講座による主権者教育を実施したり、成人のつどいやコミュニティセンター等行事で選挙啓発用品等の配布を行い、選挙啓発活動を実施。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
当該年度の選挙で最も高い投票率	%	58.43	53.99	70.00	77.1%	70.00	
選挙違反件数	件	0	0	0	100.0%	0	
出前講座実施回数	回	3	3	3	100.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	明るい選挙推進協議会総会の開催	開催回数 事業費	回 千円	1 0	1 0	1 4	A	
2	明るい選挙啓発作品の募集	応募作品数 事業費	点 千円	1,705 99	1,775 96	1,700 135	A	○
3	出前講座の開催	開催回数 事業費	回 千円	3 0	3 0	3 0	B	◎
4	常時啓発業務	啓発用品配布件数 事業費	件 千円	7 75	7 78	7 40	A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					174	174	179	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.30人	0.30人	【業務評価】 A: 達成済 目標準準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標準準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
		人件費(千円) B		1,709	2,141			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					1,883	2,315		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,883	2,315			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成28年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が引下げられており、若年層の積極的な投票につなげるためには、有権者になる前からの選挙啓発が非常に重要であるため、「出前講座の開催」を最重点化業務とする。また、選挙啓発作品の応募を通じて、早いうちから選挙に対する関心を持つことは、将来の有権者としての意識の醸成が図られるため、「明るい選挙啓発作品の募集」を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 選挙における低投票率が大きな課題となっている中、公職選挙法の改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、特に若年層への選挙啓発が求められている。これを踏まえ、市内高等学校3校全てに対して実施した出前講座（聖光高校では模擬投票を実施）は、若年層の選挙意識の醸成に有効であったと思われる。今後も市内の高校を中心に、定期的に出前講座を開催するとともに、小・中学校の児童・生徒についても、選挙啓発作品の募集だけでなく、出前講座の開催も検討の余地があると考え。また、例年実施している成人のつどいをはじめとする選挙啓発活動は、選挙や政治に関心を持ってもらう上でも重要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 若年層を中心とした啓発活動や、将来の有権者である子どもたちへの選挙意識の醸成は、特に投票率の低い若年層からの選挙への参加意識を高めることに有効である。また、常時啓発を行うことは、市民一人ひとりの政治や選挙への関心を高め、積極的な投票につながることから、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 選挙啓発は、選挙管理委員会の責務であり適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (事務局長名)	松村 保志	最終評価責任者 (事務局長名)	松村 保志
----------------------	-------	--------------------	-------